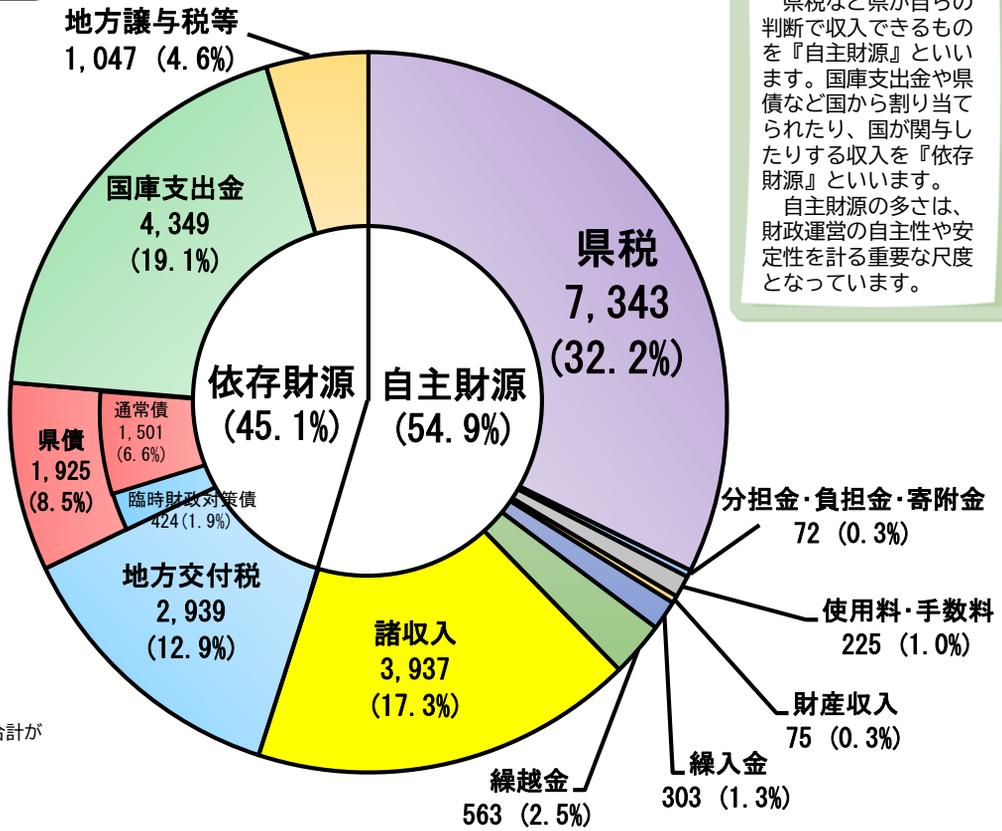


歳入歳出決算の状況

歳入総額
2兆2,778億円

歳入決算の構成比

(単位：億円)



地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、誰もが一定水準の行政サービスを受けられるよう必要となるお金を国が地方に再配分する制度です。

県債

通常債は、県が施設整備（学校、道路など）等のため借り入れるお金です。

臨時財政対策債は、地方交付税として配分されるお金のうち足りない分を県が借入により立替えているもので、国から支払が保障されています。

自主財源・依存財源

県税など県が自らの判断で収入できるものを『自主財源』といいます。国庫支出金や県債など国から割り当てられたり、国が関与したりする収入を『依存財源』といいます。

自主財源の多さは、財政運営の自主性や安定性を計る重要な尺度となっています。

※計数は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

令和4年度普通会計決算対前年度比較表(歳入)

(単位：百万円、%)

区分	決算額		増減額 (a) - (b)	増減率 (a) / (b)	増減の説明
	令和4年度(a)	令和3年度(b)			
歳入総額	2,277,786	2,528,210	▲250,424	90.1	
新型コロナ対策分除く	1,666,038	1,712,314	▲46,276	97.3	
(1) 県税	734,299	704,336	29,963	104.3	7,343億円で、対前年度300億円(4.3%)の増 ・コロナ禍からの経済活動の回復により、企業業績が堅調に推移したことに伴う法人二税の増 ・原油価格の高騰等による輸入額の増加に伴う地方消費税(貨物割)の増
(2) 地方譲与税	100,806	85,910	14,896	117.3	1,008億円で、対前年度149億円(17.3%)の増 ・企業業績が堅調に推移したことによる特別法人事業譲与税の増
(3) 地方交付税	293,949	332,188	▲38,239	88.5	2,939億円で、対前年度382億円(11.5%)の減 ・地方財政計画において、地方税の増収が見込まれたことに伴う普通交付税の減
(4) 国庫支出金	434,893	627,331	▲192,438	69.3	4,349億円で、対前年度1,924億円(30.7%)の減 ・感染拡大防止協力金等の新型コロナ対策に充てる地方創生臨時交付金等の減
うち新型コロナ対策分	235,747	423,380	▲187,633	55.7	
(5) 県債	192,503	312,874	▲120,371	61.5	1,925億円で、対前年度1,204億円(38.5%)の減 ・新型コロナ対策に係る中小企業振興資金融資のために発行した貸付金債の減及び臨時財政対策債の減
通常債	150,112	212,921	▲62,809	70.5	
臨時財政対策債	42,391	99,953	▲57,562	42.4	
(6) その他	521,336	465,571	55,765	112.0	5,213億円で、対前年度558億円(12.0%)の増 ・新型コロナの影響を受けた中小企業に対する貸付金償還金の増 ・普通交付税の精算に伴う減債基金繰入金の増
うち中小企業振興資金貸付金償還金	308,523	284,399	24,124	108.5	
うち減債基金からの繰入	16,600	0	16,600	皆増	

